



第8回
アメリカ合衆国

グローバル・アイル Global Aisle

～世界の棚から～



新春号特別インタビューは、昨年8月に赴任した在日米国大使館 農務担当公使 デイビッド・C・ミラー氏である。日本通として広く知られているミラー公使に就任の抱負を聞いた。



在日米国大使館 農務担当公使
デイビッド・C・ミラー氏
Mr. David C. Miller

今回で3度目の日本ご着任となりますが、これまでのバックグラウンドについてお聞かせください。

今回の赴任で、私は通算で4回、日本で生活することとなりました。私はアメリカの西海岸の生まれで、ワシントン州立大学大学院で農業経済学を勉強しました。日本との最初の出合いは、1975年頃に留学生として京都の同志社大学で数年を過ごしたことに始まります。

その後、大学院を卒業してワシントンの米国農務省に勤務し、88年～93年、98年～2002年と2回にわたって日本に赴任しました。私自身は、農家出身ではないのですが、これまで仕事を通じて日米の多くの農家の方々と親密に過ごして

きました。ご承知のように日本は、米国にとって、親密な関係をとても永く続けている重要で大切な国です。2011年の米国からの対日年間農産物輸出金額は140億ドル（約1兆1,200億円）でした。私が最初に赴任した1988年頃は、これよりもずっと少ない額でしたから、日本市場が米国にとっていかに重要な市場となっているか、ご理解いただけたと思います。この大切な日本市場に、我々は常に高い関心を持ち、真剣な態度で、我々の役割と責任を果たさねばならないと強く感じています。

今回、日本に10年ぶりに戻られての印象は？

今まさに、日本について改めて猛勉強しているところです（笑）。この10年間で日本は、実に多くのことが変わったと感じています。小売業界では、コンビニエンスストアがとても多くなったという印象があります。そして、HMRや利便性の高い加工済み食品も急速に増えたと思いま

す。同時に、より質の高い食品も増加し、私の住んでいる東京のレストランを見ても、より高品質でレベルの高いお店が増えました。そして全体的に見て日本はまだまだ元気があるという印象を持ちました。

また、米国でも日本でも同じように、世代交

代が起こりつつあり、ベビーブーマーの次世代が世界の食品消費トレンドをリードし始めています。今まさに、日本は世界に誇る長寿国として、その食生活が世界で注目を集めています。さらに、日本の小売業・フードサービス業全般のレベルは非常に高く、スーパーマーケットの商品構成・売場づくりなどは世界最先端であると思います。

私の日本での前職はATO（米国農産物貿易事務所）でしたが、日本政府や日本企業、そして日本の消費者の皆様と、これまで良い関係を構築できたと信じています。

1862年にリンカーン大統領によって設立された米国農務省ですが、今年で設立150周年記念

を迎えました。

現在、農業技術は飛躍的に進化を遂げています。米国には各州に農業大学があり、これらの大学では、常に農家と連携した農業技術の革新を実践しています。

今日では、毎年のように新しい農業のハイテク技術が実現化し実際に使われています。少ない水で育つ作物や、塩分濃度や病気に強い作物などといった新たな技術革新は日々進歩しています。日本の小売業や食品流通は非常に高いレベルにあると申し上げましたが、一つアドバイスをさせていただくなら私達米国の農業技術革新についてより関心を持っていただきたいということです。

米国では最近、食品の未来を予測する「Food2040」という長期予測調査が発表されたと聞きました。

「Food2040」はこれまでにない調査です。この調査報告書は、アメリカ穀物協会が中心となって発行したのですが、「世界の食料システムの革命を予測する」と題して、今後2040年までにアジアにおける食品業界が、どのような変化をするかという興味深い6つの仮説を導き出しました。そこには、近い未来には裕福な東アジアで6億世帯を超える中間層が発生し、アジアが食品流通においても生命科学においてもリーダーとなり、世界的な存在へと変化することや、アジアの食品伝統と科学が融合し、より健康的で高付加価値な食品が誕生して、新しいサービスとしての食品（キッチンのないアジア）が台頭する可能性があることなど、多くの近未来の食品ビジネス機会が示唆されています。日本の流通業界の皆様にも、この興味深いレポートをぜひご覧いただきたいと思います。

食品ビジネスは、工業製品などと違って予測が難しい世界です。全ての食品は、結果的に農家

に依存しています。そして農家は常に天候などの外部条件に左右されています。ですから我々は、リサーチや研究といった科学的スタディーを活用する必要があります。これは、日本でも米国でも世界中で同じことが言えます。我々は、常に日米双方にとって有益なプランの実行を望んでいます。そのための情報共有化として、我々は日本でウェブサイトを開発しています。まだご覧になっていない日本の流通関係者の方には、ぜひ一度閲覧をお勧めいたします。そこには多くの新しいビジネスの可能性があると思います。

我々、米国農務省の事務所のドアはいつでも開いています。もし、ご質問や共同して実現できる企画があれば、いつでもお問い合わせください。我々は日本のパートナーの皆様を心より歓迎いたします。

そして皆様とは、2月に東京で開催される「スーパーマーケット・トレードショー」でも再会ができますことを、とても楽しみにしています。

《参考サイト》

<http://www.us-ato.jp/> (ATO-ビジネス向けウェブサイト)

<http://www.usdajapan.org/food2040/index.html> (Food2040)

Interview & Write: Akio Sato, Team Japan